

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
株式会社常陽経営コンサルタンツ

〒973-8408

福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

消費増税後に生活者が望む価格表示 「税込表示・本体価格・税額」表示

消費税率が2014年4月から8%に引き上げられた場合、商品やサービスの価格表示については、これまで法律で義務付けられていた「総額表示」(税込金額)だけでなく、条件を満たせば、「税抜価格」の表示も可能となり、様々な価格表示の可能性が出てくる。そこで、博報堂は、消費増税時の「価格表示の方法」について生活者がどのようにとらえているのかを、20~60代の男女1000人を対象に緊急調査し、速報をまとめた。

調査では、現在表示価格750円(税込)の商品について、税込表示から税抜表示まで、9つのパターンを例示し「あなたが最も良いと思うもの」を選んでもらった。

その結果、現状で最も良いと思う表示方法は「750円(本体714円、消費税36円)」(40.1%)

という「税込表示」に「本体価格」と「税額」までが記載されているトリプル表示だった。特に、税率引上げ後には支持率が48.1%と約1.2倍に増加し、その傾向が強まっている。

次いで、「750円(うち消費税36円)」(現状17.7%、税率引上げ後18.8%)、「750円(税込)」(同16.5%、同11.9%)、「750円(本体価格714円)」(同16.4%、同13.6%)といった、「税込表示」をメインに「本体価格」、「税額」も補助的に表示されるものが支持されている。

一方で、「税抜714円+税」や「714円 税抜」、「税抜714円 税36円」といった税抜表示は、現状で計0.7%、引上げ後も計約2%程度と非常に少ない結果となった。

女性管理職割合「10%未満」約8割 女性登用に対する企業の意識調査

「過去5年間で女性管理職が増加した企業は16.8%」と帝国データバンクが女性登用に対する企業の意識調査結果をまとめた。「減少した」企業は4.3%、「変わらない」と答えた企業が72.1%と多かった。今年7月現在、女性管理職の割合は「10%未満」が80%を超えた。

同社の調査能力は、回答した企業が1万395社と広範囲に及び精度が高い。しかし「7割以上で女性登用に変化はなかった」ことに疑問点を感じ「登用しにくい(または、しない)」理由の本音を聞きだしている。

▽中小企業だと管理職で育児休暇を取られた場合補充できない、また復帰後ポストを空けるには降格者が出て現実的には難しい。労働市場が流動化すれば可能だが、雇用の不安定性もありどち

らともいえない(清酒製造、兵庫県)。▽結婚退職の女子社員が多く、社員教育のための投資が無駄になるケースを幾度となく経験したため、定着率が高い男性社員の登用が優先されがち(医療用機械器具卸売、千葉県)。▽登用の必要性は感じるが、トラブルの解決法が複雑になり方策が見当たらない(機械同部品製造修理、岡山県)。▽管理職となると業務がきつくなる部署で働いている女性の場合、能力があっても管理職登用を拒否する事例が増えた(損害保険、東京都)。

「性差解消」に積極的なポジティブ・アクションへの取組も3割程度で高いとは言い難い。